

# 平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(林政部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
1	木の国・山の国県民運動推進事業費 [林政課]	岐阜県森林づくり基本条例(仮称)に基づく持続可能な森林づくりを推進するため、県民みんなで森林を支える県民運動を展開 「木の国・山の国県民運動」普及・教育運動 ・千年の森実践活動の実施、ポスター作文コンクール、シンポジウム開催、条例・県民運動PR(リーフレット作成) 県民運動推進のための体制整備 ・「岐阜県森林づくり基本計画」(仮称)作成、 「木の国・山の国県民会議、推進本部」設置・運営、 「木の国・山の国1000人委員会」設置・運営
2	ぎふ森林づくりサポートセンター(仮称)設置事業費 [林政課]	県民の森林づくりへの参加・相談窓口機能やNPO等のネットワーク交流の拠点となる「ぎふ森林づくりサポートセンター(仮称)」を設置し、県民協働による森林づくりを推進 設置場所：県立森林文化アカデミー内 運営体制：NPO等へ委託 勤務形態：10:00～16:00(月・年末年始休み) 開設時期：18年5月(予定) 活動内容：森林づくり活動のコーディネート、森林づくり活動グループへの技術支援、森林づくりに関するイベント等の情報提供等
3	県産材新流通システム構築事業費 [県産材流通課]	小規模、分散化している木材生産・流通体制を大規模化、集約化し新たな流通システムとして構築するためのプランニングを委託 対象地域 長良川流域 宮・庄川流域は林野庁モデル事業(全国10箇所)に採択要望中 中濃・東濃地域は19年度に実施予定 【新流通システム】 生産・流通・加工体制について ・組織化、ネットワーク化、大規模化による安定化 ・市場飛ばし等による流通ロスのカット ・合理化、省力化による低コスト化 等 により低価格で高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築
4	県産材トレーサビリティシステム検討事業費 [県産材流通課]	消費者が信頼して県産材を選択できるよう、「県産材トレーサビリティシステム」を構築するため検討会を開催 検討事項 ・システム構築方法 ・県産材の対象木材範囲、品質規格基準 ・トレーサビリティの表示方法 検討会メンバー 県木連、県森連、県建築士会、県産直住宅協議会、県生活学校連絡協議会 等 スケジュール H18. 4～9 検討会開催、調査、制度設計 10～12 制度詳細設計 H19. 1～3 制度仮稼働、説明会、PR 4 制度本稼働
5	飛騨 美濃の木で家づくりネット設置事業費 [県産材流通課]	県産材住宅ユーザー、一般消費者、産直住宅工務店、設計士などが産直住宅に関わる情報を利用できるホームページを整備し、県産材を利用した家づくりを支援 ホームページによる県産材関連情報収集発信 ・「ぎふポータル」上に『県産材ポータル』を構築し、県産材情報を一元的に発信 県産材モニター設置 ・県産材住宅建築施工主を対象に、県産材住宅に関する情報を提供するモニターを募集

# 平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(林政部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
6	県産材販路拡大促進事業費 [県産材流通課]	県産材のニーズを調査し、その需要にあった木材製品の利用拡大を図るために、工務店、設計士と県内の製材加工業者参加による商談会(県産材ビジネスミーティング)を開催 県産材ビジネスミーティング：年2回開催(9月及び3月)
7	ぎふの木100%エコ住宅建設支援事業費交付金 [県産材流通課]	県産材を構造材に100%使った木造住宅を建築した県内在住者に対しCO2削減貢献度に応じて奨励金を交付 交付内容 県産材100%住宅におけるCO2削減貢献度を試算し、延べ床面積に応じて交付 交付条件 ・県民であること ・県内の工務店が建築する木造軸組構法住宅で、構造材に県産材を100%使用したもの ・住宅の規模延べ床面積80~240㎡であること ・建築工事費(外構工事等除く)4,000万円以下であること 交付対象棟数 100棟
8	飛騨 美濃の木で家づくり活動支援事業費補助金 [県産材流通課]	県内の産直住宅建設団体等が実施する各種PR活動に対し助成効率的な事業メニュー選択ができるよう事業を統合 ・産直住宅巡回ツアー ・消費者向け住まいづくりセミナー等開催 ・CADを活用した設計支援、アドバイス実施 ・モデル住宅見学会、消費者相談会開催 ・展示住宅土地借上料 ・新たなPR手法等の研究活動開催 ・地域材利用に関する需給調整会議開催 ・地域材品質向上支援 ・住宅フェア出展等 補助率] 1/2(事業主体：1/2) 事業主体] 産直住宅組合等 三位一体改革に伴いH18より税源移譲
9	低コスト林業推進支援事業費補助金 [森林整備課]	素材生産コストの低減に効果のある高性能林業機械を利用した作業システムの定着を図るため、県森連が森林組合や民間会社へレンタルする高性能林業機械のリース料を支援 事業主体 岐阜県森林組合連合会 負担区分 県 1/2 県森連 1/2 H17に創設された「強い林業・木材産業づくり交付金」で当該事業を地域提案 三位一体改革に伴いH18より税源移譲